

第66期 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	329,715,009	389,555,293	△ 59,840,284
未収入金	34,595,814	27,284,593	7,311,221
その他の流動資産	4,883,490	5,010,892	△ 127,402
流動資産合計	369,194,313	421,850,778	△ 52,656,465
2. 固定資産			
(1)基本財産			
預金	102,672,000	102,672,000	0
投資有価証券	197,328,000	197,328,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当預金	74,485,863	72,278,855	2,207,008
役員退職慰労引当預金	17,490,400	11,586,400	5,904,000
商事法務研究会賞基金	50,000,000	50,000,000	0
国際交流学術研究鴻常夫基金	23,670,000	23,670,000	0
特定資産合計	165,646,263	157,535,255	8,111,008
(3)その他固定資産			
建物附属設備	1,520,627	2,048,590	△ 527,963
器具備品	4,061,452	5,901,451	△ 1,839,999
絵画	1,800,000	1,800,000	0
リース資産	2,944,757	3,806,637	△ 861,880
ソフトウェア	266,667	906,667	△ 640,000
データベース制作	4,750,242	5,571,282	△ 821,040
敷金	46,664,337	46,664,337	0
投資有価証券	15,499,800	15,380,400	119,400
その他固定資産合計	77,507,882	82,079,364	△ 4,571,482
固定資産合計	543,154,145	539,614,619	3,539,526
資産合計	912,348,458	961,465,397	△ 49,116,939
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,498,688	32,548,593	△ 22,049,905
未払消費税等	4,835,800	3,160,600	1,675,200
預り金	1,280,224	1,257,425	22,799
リース債務	936,808	885,182	51,626
前受会費	84,329,875	81,994,693	2,335,182
前受定期購読料	81,113,085	86,970,090	△ 5,857,005
流動負債合計	182,994,480	206,816,583	△ 23,822,103
2. 固定負債			
長期未払金	4,750,242	5,571,282	△ 821,040
長期リース債務	2,498,218	3,435,026	△ 936,808
退職給付引当金	74,485,863	72,278,855	2,207,008
役員退職慰労引当金	17,490,400	11,586,400	5,904,000
固定負債合計	99,224,723	92,871,563	6,353,160
負債合計	282,219,203	299,688,146	△ 17,468,943
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	23,670,000	23,670,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 23,670,000 )	( 23,670,000 )	( 0 )
2. 一般正味財産	606,459,255	638,107,251	△ 31,647,996
(うち基本財産への充当額)	( 300,000,000 )	( 300,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 50,000,000 )	( 50,000,000 )	( 0 )
正味財産合計	630,129,255	661,777,251	△ 31,647,996
負債及び正味財産合計	912,348,458	961,465,397	△ 49,116,939

財務諸表に対する注記（令和3年度）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ・満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。  
 ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては、取得原価法によっている。  
 ・その他  
 ① 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。  
 ② 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法  
 有形固定資産……定額法による。  
 リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。  
 退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、自己都合退職期末要支給額に相当する金額を計上している。  
 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
 ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。  
 (少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っている。)
- (5) 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
預金	102,672,000円	0円	0円	102,672,000円
投資有価証券	197,328,000	0	0	197,328,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
<b>特定資産</b>				
退職給付引当預金	72,278,855	10,335,383	8,128,375	74,485,863
役員退職慰労引当預金	11,586,400	5,904,000	0	17,490,400
商事法務研究会賞基金	50,000,000	0	0	50,000,000
国際交流学術研究鴻常夫基金	23,670,000	0	0	23,670,000
小 計	157,535,255	16,239,383	8,128,375	165,646,263
合 計	457,535,255	16,239,383	8,128,375	465,646,263

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
<b>基本財産</b>				
預金	102,672,000円	—円	(102,672,000)円	—円
投資有価証券	197,328,000	—	(197,328,000)	—
小 計	300,000,000	—	(300,000,000)	—
<b>特定資産</b>				
退職給付引当預金	74,485,863	—	—	( 74,485,863)
役員退職慰労引当預金	17,490,400	—	—	( 17,490,400)
商事法務研究会賞基金	50,000,000	—	( 50,000,000)	—
国際交流学術研究鴻常夫基金	23,670,000	( 23,670,000)	—	—
小 計	165,646,263	( 23,670,000)	( 50,000,000)	( 91,976,263)
合 計	465,646,263	( 23,670,000)	(350,000,000)	( 91,976,263)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 (直接法により減価償却を行っている資産)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	12,482,793円	10,962,166円	1,520,627円
器具備品	12,801,360	8,739,908	4,061,452
リース資産(サーバー)	4,309,400	1,364,643	2,944,757
ソフトウェア	3,200,000	2,933,333	266,667
合 計	32,793,553	24,000,050	8,793,503

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	197,328,000円	177,900,000円	△ 19,428,000円
合 計	197,328,000	177,900,000	△ 19,428,000